

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2056号

2011年02月28日(月)

《 Libya to Resume Oil Shipments 》

日曜日の日経朝刊の「市場アウトルック」には、「もみ合う展開か」「様子見姿勢も強まりそうだ」「原油にらみ神経質」「円、不安定な動き」などの見出しや文章中表現があり、「今週も中東情勢次第」との印象が強い。確かにそういう面はあるが、日曜日の朝刊を作った時間帯(土曜日の午後から夜)に比べて、事態はかなり進展している。それらは、市場の「中東情勢消化」を「時間の経過」「材料慣れ」とともに助けるものであり、それらは市場の不安感を若干でも和らげる可能性がある。

まず、原油価格高騰の背景となったリビアでの原油の生産・輸出停止についてだが、昨夜のウォール・ストリート・ジャーナルには、「Libya to Resume Oil Shipments From Rebel-Held Area」との記事がある。つまり、リビアの東部を制圧した反カダフィ派の地域から同国の原油輸出が再開された、というニュースだ。同紙によれば、リビア東部からの原油輸出は一週間ぶりだという。輸出量は70万バレルで、仕向地は中国と見られる。

タンカーが一隻出ただけだが、今の分断されたりビアからも原油が輸出できる状態になってきた、それだけ事態が沈静化してきたということだろう。原油輸出国は原油を輸出して初めて代金が入ってくる。そういう正常な経済を営める情勢にリビアがなりつつある、ということは世界の市場にとっての安心材料だ。特に部族間の権益を巡る対立が生じるかもしれない、と言われている東部地域からの輸出であると言うことが重要だ。

リビア情勢について言うと、徐々に「カダフィ包囲網」は狭まっている。彼の息子も彼らを取り巻く包囲網が狭まっている状況を認めているし、具体的にはトリポリの西48キロほどにあるザウィーアという街を反カダフィ派が抑えたとの情報もある。ということは、リビアの東側は反カダフィ派が抑えているわけで、西のザウィーアも同派が抑えたとしたら、トリポリは挟撃される可能性が強まったということだし、カダフィ派が根城とする首都トリポリの一部も反カダフィ派が制圧していると多くの報道機関が報じている。

問題は「カダフィなきあとの権力の空白」だったが、共同通信によるとリビアのカダフィ政権と対立し司法書記(法相)を辞任したアブドルジャリル氏は26日に、北東部ベンガジを拠点に暫定政権を樹立する意向を表明したという。別の反体制勢力もベンガジで27日、最高指導者カダフィ大佐が率いる現体制を打倒するため「国民評議会」を

結成したと発表しており、これらが対立しては仕方がないが、「受け皿作り」は徐々に進行しつつある。

アルジャジーラなどによると、アブドルジャリル氏が唱える暫定政権はカダフィ政権を離脱した高官や軍人で構成され、3カ月以内に選挙を実施するという。この暫定政権には、先ほど反カダフィの旗幟を鮮明にしたリビアの国連大使も支持を表明している。暫定政権の主な枠組みは、朝日新聞によれば

1. 暫定政府は各都市の代表者らで構成、軍人も加わる
2. 暫定政府本部は東部の拠点都市ベンガジに置く
3. 3カ月以内に選挙を実施

などとなっており、国土の一体性は維持、首都は引き続きトリポリとし、政権崩壊後に新たな憲法や国旗、国歌を決めるという。つまり、原油輸出、ポスト・カダフィでもリビアは前進しつつあると言うことだ。

《 worldwide inflation fear 》

先週一週間の世界の動きを見ると、「インフレ」が大きな問題になりつつあることを示した。インドでは数千人が参加するデモがあった。「シン政権は貧しい人間も食料品を買えるようにしろ」というスローガンで、これはインドのような高度成長を達成している途上国でも、現在の食料品価格の上昇が多くの人々の生活を直撃し、それが政権への不満に繋がっていることを示している。食料品価格の上昇に反対する動きはベトナムなどその他の国にも広がりつつある。

その結果、世界の中央銀行の金融政策に対する期待も、徐々に変わりつつある。当面の関心の的はヨーロッパで、今週の ECB 理事会でトリシェ総裁が物価抑制でタカ派的なスタンスを取った場合には、ユーロが対ドルで1.40ドルに達するのではないか、との見通しもある。実際にユーロは対円でも比較的強い展開を見せている。アメリカはちょっと先だが、今の超緩和スタンスを続けるのか、それとも解除するのかの難しい判断を迫られる。景気悪化の中で、「超緩和しかない」という状態からはかなり変化してきた。無論中東情勢の不安定という事態はあるが、それはむしろ今の段階では「景気悪化の要因となっている」というよりは、「インフレ加速の要因」となっており、これも市場の「金利先高感」を醸成している。

今週は、週末の雇用統計など、重要な指標が出る。

今週の主な予定は以下の通り。

2月28日（月）

1月鉱工業生産

1月商業販売統計

	1月住宅着工件数
	米1月個人所得／支出
	米1月PCEコアデフレーター
	米2月シカゴ購買部協会景気指数
	インド10～12月GDP
	休場／台湾
3月1日（火）	1月労働力調査／家計調査
	米2月ISM製造業景況指数
	米1月建設支出
	米2月国内新車販売
	ユーロ圏2月消費者物価
	中国2月製造業PMI（購買担当者景気指数）
	豪州準備銀行理事会
	カナダ中銀金融政策決定会合
	ブラジル中銀金融政策決定会合（2日まで）
	休場／韓国
3月2日（水）	米アップルが「iPad 2」発表か
	豪10～12月GDP
3月3日（木）	10～12月法人企業統計
	米2月ISM非製造業景況指数
	ECB理事会
	スペイン国債入札
	中国2月非製造業PMI
	中国人民政治協商会議（10日間程度）
	ブラジル10～12月GDP
3月4日（金）	米2月雇用統計
	ブラジル2月消費者物価
	メキシコ中銀金融政策決定会合
	ユーロ圏債務危機対応の特別会合

《 have a nice week 》

この週末はいかがでしたか。かなり暖かくなり、そして花粉が飛び始めました。私もちよっとくしゃみが出る。体調はおかしくないが。新幹線の中でもあちこちでくしゃみが。暖かくなるのは良いが、花粉がね。皆様もお気を付けて。

中東の動揺を受けて「中国はどうか」というのが大きな関心の的で、27日も午後2

時から中国の20を超える都市で「民主化を求める集会」が計画されていたが、またしても中国の当局は徹底事前弾圧に出たようです。映像を見ると、どう猛そうな犬を連れた警察官が予定地や繁華街に繰り出している。何かあったらあの犬を放とうと言うことでしょう。恐ろしい話です。

また日本の新聞社各社によると、日本を含む外国メディアの集会取材にも圧力をかけたそうで、国内駐在の外国メディアの責任者を呼びつけ圧力をかけたという。身内の恥をさらすようなことだと思いが、例えば北京市公安局で外国人記者の査証（ビザ）発給を担当する部署は、集会を二日後に控えた25日午後には、内外の報道機関の記者を入国管理局に呼び出し、「中国の法律では公共の場で取材する際、その場所を管理する部署に事前に申請し、同意を得なければならない」と強調した上で、「法律を順守しなければ、国外退去の可能性もある」と語ったという。これは明らかに取材への圧力だと言える。

また、集会情報をインターネットで転送する市民を逮捕するなど規制を強化したとも伝えられる。当局は情報の流れを遮断することにより、集会呼びかけの拡大を抑え込もうとしているようだが、「上に政策あれば、下に対策あり」の中国のことであり、情報は口コミや外国語のホームページなどを通じて広がっているもようで、産経新聞は『知識層以外にも「中国ジャスミン革命」はじわりと浸透しつつある』と報じている。

また同紙によると、インターネットへの規制も強化された。規制される用語が大幅に増え、「茉莉花（ジャスミン）」「民主と自由」など、集会を連想させるキーワードは検索できなくなったとされ、前回20日の北京での集会場所に姿を見せた米国のハンツマン駐中国大使の名前さえも規制対象となっており、ネットで表示できなくなっているらしい。

この「過敏さ」が3月5日から全人代を迎える中国の共産党政権の自信のなさを表現していると思うのは私だけでしょうか。次の日曜日は3月6日ということになり、全人代の真っ最中。また呼びかけが行われるのかは知りませんが、当該国の経済的發展にネットは非常に大きな役割を果たしている。そのネットに規制をかけたり外したりは、一般国民にも「何かおかしい」という印象を与えるはずだ。その「何かおかしい」という印象が、今後どう出てくるかでしょう。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》